



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大園 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹 TEL 0986-38-0847

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	32,222	3.5	2,282	8.4	2,505	8.1	1,719	17.5
28年6月期	31,126	7.2	2,105	33.2	2,316	32.5	1,463	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	116.09	—	16.0	14.1	7.1
28年6月期	95.59	—	14.4	13.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	17,629	10,644	60.4	734.84
28年6月期	18,007	10,802	60.0	704.41

(参考) 自己資本 29年6月期 10,644百万円 28年6月期 10,802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,833	△238	△2,652	820
28年6月期	2,330	△539	△1,588	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	307	20.9	2.9
29年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00	347	20.7	3.3
30年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.9	

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成28年6月期の期末配当は当該株式分割を考慮しております。

2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成29年6月期の期末配当は当該株式分割を考慮しております。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,312	△0.4	1,186	2.3	1,286	2.0	890	△4.0	61.43
通期	32,550	1.0	2,404	5.4	2,611	4.3	1,822	6.0	125.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	14,509,800 株	28年6月期	15,409,800 株
② 期末自己株式数	29年6月期	24,353 株	28年6月期	75,014 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	14,809,588 株	28年6月期	15,308,136 株

- (注) 1.当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- 2.当社は平成28年11月11日付で自己株式の取得を行い、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)が900,000株減少しております。
- 3.ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度90,876株、当事業年度33,615株)。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、可処分所得の伸び悩みや根強い節約志向等を背景に個人消費は足踏みの状態が続き、業態を超えた企業間の競争も一段と激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。また、熊本地震で被災された地域の復興支援につながる施策にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、来店客数が前期比100.9%、客単価が前期比102.6%となり、売上高は前期比103.5%の322億22百万円となりました。

熊本地震からの復興支援策として住まいの補修用品の特価販売を行っていることが影響し、売上総利益率は前期比0.1ポイント低下の31.3%となりましたが、増収によりこれをカバーし、売上総利益は前期比103.2%の100億78百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加や店舗の耐震強化費用の発生等により前期比101.8%の77億96百万円となり、その結果、営業利益は前期比108.4%の22億82百万円、経常利益は前期比108.1%の25億5百万円、当期純利益は前期比117.5%の17億19百万円となりました。

なお、熊本地震で被災した資産に係る受取保険金95百万円、及び前代表取締役会長の逝去に伴う受取保険金3億72百万円（保険積立金控除後）を特別利益として計上し、役員退職特別功労引当金繰入額5億3百万円を特別損失として計上しております。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店（既存店）の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、 電動工具、金物、塗料、接着剤、 園芸資材、薬剤肥料・用土、植 物、エクステリア用品、石材	16,937	54.4 %	17,869	55.5 %	932	105.5 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用 品、電気資材用品、収納用品、住 宅設備用品	10,016	32.2 %	10,113	31.4 %	97	101.0 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペッ ト、文具	4,173	13.4 %	4,239	13.1 %	65	101.6 %
合 計	31,126	100.0 %	32,222	100.0 %	1,096	103.5 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3億78百万円減少の176億29百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1億76百万円減少したことに加え、保険積立金等投資その他の資産が1億70百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少の69億84百万円となりました。これは主に役員退職特別功勞引当金が5億3百万円、未払法人税等が3億22百万円増加した一方、長短借入金が8億49百万円、未払金が1億40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億57百万円減少の106億44百万円となりました。これは主に当期純利益17億19百万円を計上した一方で、自己株式の消却が15億95百万円、剰余金の配当が3億7百万円あったため、利益剰余金が1億84百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58百万円減少の8億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億33百万円（前期は23億30百万円の取得）となりました。これは主に災害損失の支払額が2億10百万円、法人税等の支払額が6億96百万円となったのに対し、税引前当期純利益が24億68百万円、減価償却費が5億22百万円、保険金の受取額が8億94百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億38百万円（前期は5億39百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億94百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億52百万円（前期は15億88百万円の使用）となりました。これは主に長短借入金の減少額が8億49百万円、自己株式の取得による支出が15億95百万円、配当金の支払額が3億8百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	42.8	47.5	54.2	60.0	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	32.8	80.8	210.7	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	4.7	2.6	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	17.0	30.7	54.2	94.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成27年6月期の各指標は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

(4) 今後の見通し

雇用情勢は改善してきているものの、個人消費につきましては可処分所得の伸び悩み等により引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当事業年度に引き続き「お客様の声」を基にした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいります。

以上の結果、平成30年6月期の業績見通しは、売上高が前期比101.0%の325億50百万円、営業利益が前期比105.4%の24億4百万円、経常利益が前期比104.3%の26億11百万円、当期純利益が前期比106.0%の18億22百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878	820
売掛金	280	291
商品	5,617	5,687
貯蔵品	34	35
前渡金	0	0
前払費用	86	80
繰延税金資産	113	337
その他	341	83
流動資産合計	7,352	7,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,451	10,574
減価償却累計額	△4,501	△4,842
建物(純額)	5,950	5,732
構築物	1,374	1,375
減価償却累計額	△895	△941
構築物(純額)	479	433
工具、器具及び備品	1,975	1,920
減価償却累計額	△1,561	△1,495
工具、器具及び備品(純額)	413	425
土地	1,803	1,850
建設仮勘定	7	33
有形固定資産合計	8,653	8,476
無形固定資産		
借地権	172	172
ソフトウェア	36	21
その他	6	5
無形固定資産合計	214	199
投資その他の資産		
投資有価証券	25	55
出資金	0	0
長期貸付金	54	44
長期前払費用	59	41
繰延税金資産	48	52
投資不動産	1,232	1,231
減価償却累計額	△427	△437
投資不動産(純額)	805	794
その他	805	640
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,787	1,616
固定資産合計	10,655	10,292
資産合計	18,007	17,629

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,861	1,758
短期借入金	300	450
1年内返済予定の長期借入金	999	757
未払金	401	261
未払費用	426	416
未払法人税等	385	708
預り金	146	232
災害損失引当金	50	—
役員退職特別功劳引当金	—	503
その他	182	198
流動負債合計	4,754	5,285
固定負債		
長期借入金	2,073	1,316
資産除去債務	285	291
その他	91	91
固定負債合計	2,451	1,699
負債合計	7,205	6,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	8,165	7,980
利益剰余金合計	8,688	8,504
自己株式	△29	△14
株主資本合計	10,803	10,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	10
評価・換算差額等合計	△1	10
純資産合計	10,802	10,644
負債純資産合計	18,007	17,629

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	31,126	32,222
売上原価		
商品期首たな卸高	5,757	5,617
当期商品仕入高	21,373	22,250
合計	27,131	27,867
他勘定振替高	153	36
商品期末たな卸高	5,617	5,687
商品売上原価	21,361	22,144
売上総利益	9,765	10,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	632	626
従業員給料及び手当	3,323	3,389
福利厚生費	570	611
賃借料	723	718
減価償却費	549	522
その他	1,860	1,927
販売費及び一般管理費合計	7,659	7,796
営業利益	2,105	2,282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取手数料	159	161
投資不動産賃貸料	107	107
その他	28	24
営業外収益合計	296	294
営業外費用		
支払利息	43	30
投資不動産賃貸費用	39	37
その他	2	3
営業外費用合計	85	71
経常利益	2,316	2,505
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	243	467
特別利益合計	253	467
特別損失		
固定資産除却損	5	1
災害による損失	363	—
役員退職特別功労引当金繰入額	—	503
特別損失合計	369	504
税引前当期純利益	2,201	2,468
法人税、住民税及び事業税	678	981
法人税等調整額	59	△232
法人税等合計	737	749
当期純利益	1,463	1,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,932	7,456
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,932	7,456
当期変動額						
剰余金の配当					△231	△231
当期純利益					1,463	1,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,232	1,232
当期末残高	1,057	1,086	23	500	8,165	8,688

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△49	9,551	20	9,571
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	9,551	20	9,571
当期変動額				
剰余金の配当		△231		△231
当期純利益		1,463		1,463
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	25	25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21
当期変動額合計	19	1,251	△21	1,230
当期末残高	△29	10,803	△1	10,802

当事業年度(自 平成28年7月1日至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	8,165	8,688
当期変動額						
剰余金の配当					△307	△307
当期純利益					1,719	1,719
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,595	△1,595
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△184	△184
当期末残高	1,057	1,086	23	500	7,980	8,504

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△29	10,803	△1	10,802
当期変動額				
剰余金の配当		△307		△307
当期純利益		1,719		1,719
自己株式の取得	△1,595	△1,595		△1,595
自己株式の処分	15	15		15
自己株式の消却	1,595			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11
当期変動額合計	15	△168	11	△157
当期末残高	△14	10,634	10	10,644

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,201	2,468
減価償却費	549	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	—	503
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	43	30
投資不動産賃貸料	△107	△107
投資不動産賃貸費用	39	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
受取保険金	△243	△467
固定資産除却損	5	1
災害損失	363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	232	△103
その他	67	73
小計	3,168	2,875
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△43	△29
保険金の受取額	—	894
災害損失の支払額	△48	△210
法人税等の支払額	△747	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594	△294
投資不動産の賃貸による収入	106	107
投資不動産の賃貸による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	16	—
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△40	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	150
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,092	△999
自己株式の取得による支出	△5	△1,595
自己株式の売却による収入	90	100
配当金の支払額	△230	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△2,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	△58
現金及び現金同等物の期首残高	676	878
現金及び現金同等物の期末残高	878	820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	704円41銭	734円84銭
1株当たり当期純利益	95円59銭	116円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益 (百万円)	1,463	1,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,463	1,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,308,136	14,809,588

3. E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度62,300株、当事業年度11,600株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度90,876株、当事業年度33,615株)。
4. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。